証券コード 5020

2026年11月11日

ENEOSグループ

# 2026年度 第２四半期決算 説明資料

ENEOSホールディングス株式会社

# 発表のポイント



**中計進捗**

- ✓ **NIPPOの完全子会社化を決定、国内サプライチェーンの全体最適化による早期シナジー創出を推進**
- ✓ 「東南アジア・豪州 石油精製販売事業 M&A」・「米国C4素材事業 M&A」についても、PMIが着実に進捗
- ✓ グループ会社再編をはじめとする**グループ横断の各種効率化施策も概ね順調に進捗**

**2026年度 上期実績**

営業利益 7,061億円（前年比＋5,394億円）　在庫影響除き **営業利益** **4,438億円（前年比＋1,703億円）**

- ✓ 再エネ事業は投資方針の見直しにより、将来の新規開発を前提としたのれん等、約1,100億円の減損を計上
- ✓ 一方、**原油調達の多角化やトラブル削減等による製油所の稼働改善を背景に、好市況下での輸出機会を捉えた石油製品事業の収益改善や、JX金属株式の追加売却益を主因に増益**

**2026年度 通期見通し**

営業利益 9,100億円（5月公表比＋3,000億円）　在庫影響除き **営業利益** **7,700億円（5月公表比＋1,800億円）**

- ✓ **油・ガス価上昇、海外市況を捉えた石油製品の輸出収益良化、米国C4素材事業M&Aによる利益貢献を主因に上方修正**（中東情勢による事業環境への影響は、2027年3月末まで継続する前提で作成）

**株主還元**

- ✓ 中計・業績の堅調な進捗を踏まえ、**2026年度の年間配当計画を1株あたり34円から38円へ引き上げ**



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 目 次



1．第４次中期経営計画の進捗 – ポートフォリオ再編

2．第４次中期経営計画の進捗 – 筋肉質な経営体質への転換

3．株主還元

4．事業環境

5．2026年度 第２四半期決算

6．2026年度 通期見通し

7．参考情報



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

1

# 第４次中期経営計画の進捗

## ポートフォリオ再編



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# NIPPO完全子会社化 –取引概要–

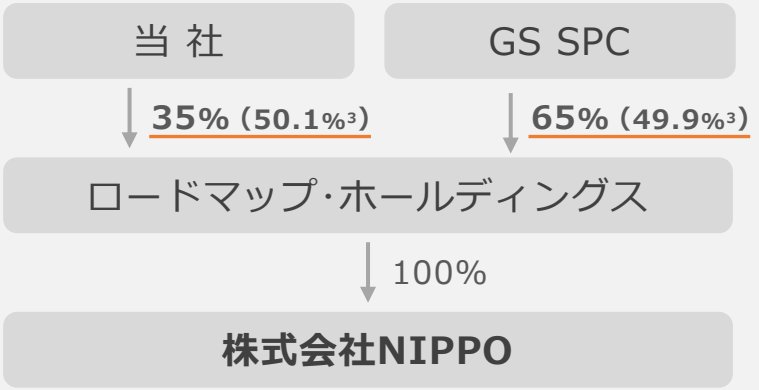
10月23日決定・公表済み



| | |
|---|---|
| **取得対象** | 株式会社NIPPOの全株式を保有する<br>ロードマップ・ホールディングスの株式65%<br>（右記「投資スキーム概要」参照） |
| **売主** | ゴールドマン・サックス（GS）が保有する特別目的会社（GS SPC） |
| **買主** | ENEOSホールディングス |
| **業績影響**<br>**（年間ベース）** | NIPPOの連結利益貢献：**取得前**[1] → **取得後**[2]<br>営業利益：412億円 →（連結子会社のため影響なし）→ 412億円<br>親会社所有者に帰属する当期利益：107億円 → **＋172億円** → 279億円 |
| **スケジュール** | 2026年11月中　株式取得完了（クロージング）予定 |

## 投資スキーム概要

**取引実施前**




**取引実施後**




1）2025年度実績　2）2025年度通期実績（12ヵ月）を基準とした場合の、NIPPO 100%子会社化による貢献額の参考値

3）括弧内は議決権保有割合



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# NIPPO完全子会社化 –取得判断の背景（非公開化時からの変化）–



- 2021年には親子上場を解消し、将来的な再上場を基本方針としていたが、その後の成長戦略の変化やシナジー機会の顕在化を踏まえ、グループ全体の企業価値向上の観点から完全子会社化を決定

| | 2021年 | 現 在 |
|---|---|---|
| **NIPPO保有方針** | ● ガバナンス体制の強化の観点から **親子上場を解消・非公開化**<br>● **将来的な再上場を基本方針**<br>GSとの共同保有を通じ、NIPPOの企業価値向上を企図 | ● 成長戦略の変化やシナジー機会の拡大・具体化を踏まえ **グループ全体の企業価値向上を目的に完全子会社化**<br>● 事業運営の全体最適と意思決定の迅速化を実現し、**創出する価値をグループ全体で最大化** |
| 当社の成長戦略 | ● 脱炭素化の進展・加速を前提に **次世代エネルギー・環境対応事業を重視** | ● 脱炭素化の進展ペースの変化を踏まえ **基盤事業の収益力強化・早期収益貢献が見込める事業の獲得を重視** |
| シナジー | ● 潜在的なシナジー機会は存在するも **限定的** | ● **基盤事業の収益力強化につながるシナジー機会が国内外で具体化**（詳細次頁） |



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# NIPPO完全子会社化 – 統合効果 –



- 事業環境の変化や当社の成長戦略の進展によりシナジー機会が具体化。完全子会社化により、全体最適な事業運営と迅速な意思決定のもと、NIPPOの各事業においてシナジー創出・価値向上を図る




**事業環境等の変化およびシナジー機会**

## 国内サプライチェーンの全体最適化

- 輸入アスファルトとの競争激化を受け、**ENEOSのアスファルト供給先としてNIPPOの重要性が増大**



- ENEOSによるアスファルト安定製造、NIPPOの調達安定化・競争力向上を通じ、**サプライチェーン全体の利益を最大化**
- ENEOSの研究開発力を活用し、**アスファルト素材の共同開発・用途拡大を図る**

## グループ資産価値向上に向けた連携強化

- **遊休地等の新たな有効活用ニーズが具体化**（データセンター向けの活用を含む）

**NIPPOの土壌改良や建築ケイパビリティを最大限活用**

## 海外事業基盤の連携による成長機会の拡大

- **石油精製・販売事業のグローバル化が進展**（主に東南アジア）

NIPPOの海外事業基盤との連携を通じ、**道路インフラ需要が拡大する東南アジアでの成長機会を獲得**



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

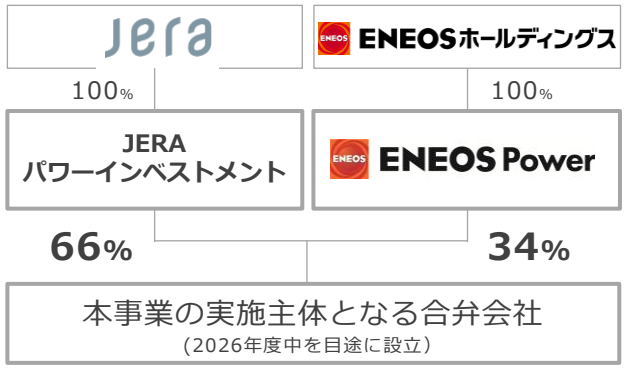
# 国内LNG火力発電所開発プロジェクトへの参画を決定

- JERAが推進する袖ケ浦火力発電所の建設計画に参画
- AIの進展に伴う電力需要増加を見据え、供給力の拡充を図り事業収益の拡大･安定化を目指す

## 発電所の概要

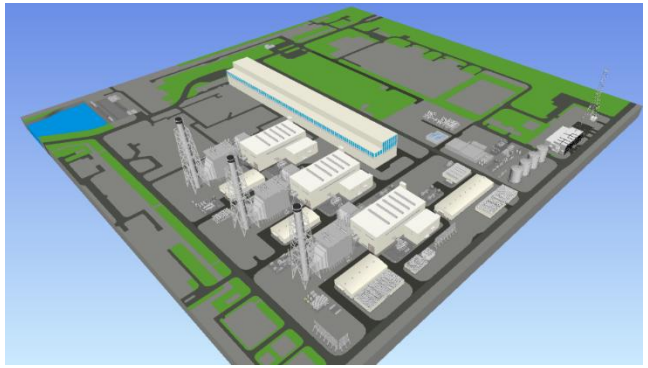
| | |
|---|---|
| 建設予定地 | 千葉県袖ケ浦市 |
| 総発電規模 | 約87万kW × 2基、計約174万kW |
| 運転開始時期 | 新１号機　2032年（予定）<br>新２号機　2033年（予定） |
| その他 | 長期脱炭素電源オークション制度の適用対象 |

＜出資比率＞




ENEOSホールディングス株式会社

＜完成イメージ＞

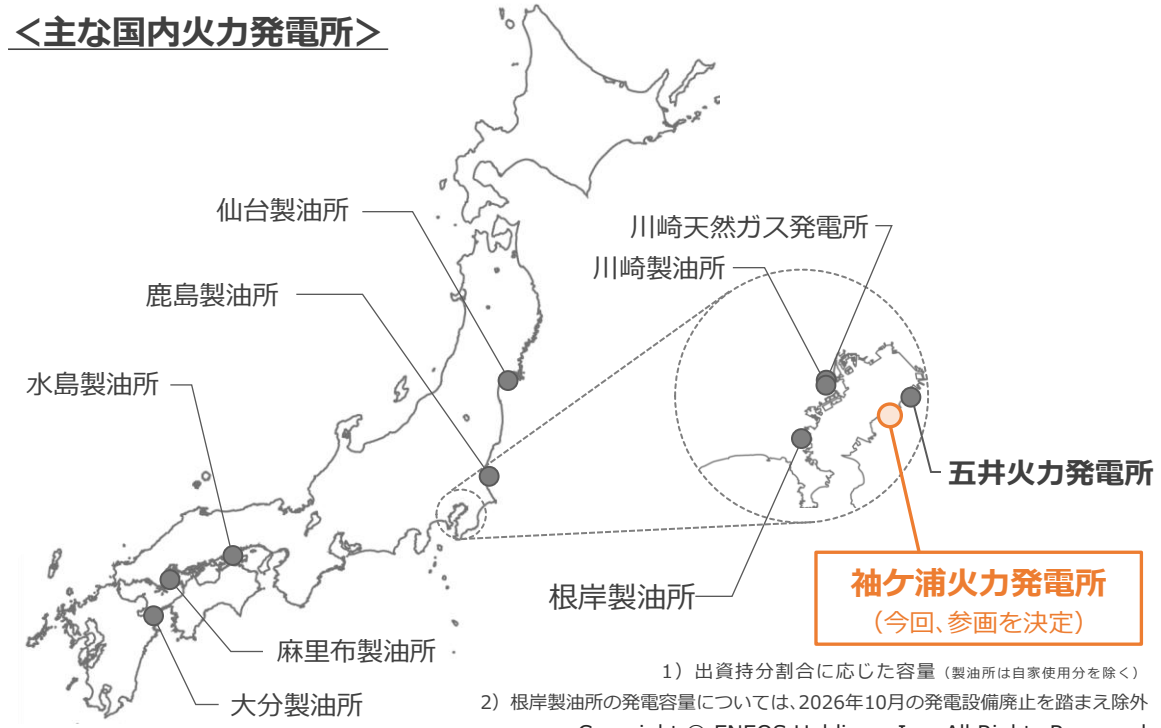


## 本プロジェクト運転開始後のグループ総発電容量[1]

2026年9月末時点[2]
＋
本PJによる貢献見込み

| グループ計 | 火力発電 | 再生可能エネルギー |
|---|---|---|
| 399万kW | 255万kW<br>（うち、袖ケ浦火力発電所 58万kW） | 144万kW<br>（建設中含む） |

＜主な国内火力発電所＞




1）出資持分割合に応じた容量（製油所は自家使用分を除く）
2）根岸製油所の発電容量については、2026年10月の発電設備廃止を踏まえ除外

Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

2

# 第４次中期経営計画の進捗

## 筋肉質な経営体質への転換



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# グループ会社の再編とガバナンス強化



● グループ会社削減と存続会社のガバナンス強化により、グループ全体のROIC向上を図る

## 連結対象会社の内訳・再編方針

**651社**（2025年3月末）　**連結対象会社**

**275社**
NIPPO・ペーパーカンパニー等を除く
**実質会社**
コア事業との関連性や個社の保有合理性を踏まえ
**約100社の削減を計画**

**260社**
**NIPPOグループ**
当初はスコープ対象外も完全子会社化の決定に伴い
**本取組みの対象に包含**

**116社**
**ペーパーカンパニー等**
対象外 (削減効果は限定的と想定)

## ROIC向上とガバナンス強化に向けた取組み

### ■ 実質会社の約100社削減

● ノンコア事業の売却等を進め、26年9月末時点で、決定済み案件を含め36社削減
● 一部案件は適正価格での売却に一定の時間を要するため、**削減は2027年度以降に本格化**

| | 25年3月末～26年9月末（削減実績） | | 26年度下期（計画[1]） | 27年度以降（計画[1]） | 累計（目標[1]） |
|---|---|---|---|---|---|
| 実質会社削減社数 | 実行済 ▲21社 | 決定済(未実行) ▲15社 | ▲20社以上 | ▲40社以上 | **▲100社** |
| | ▲36社 | | | | |

### ■ NIPPOグループの組織・体制再構築

● 完全子会社化後のPMI[2]を通じ、シナジーの早期実現やガバナンス体制を強化
PMI[2]の過程において、グループ会社での重複機能の解消や子会社数の適正化を検討・推進

### ■ 合同会社化による再編効果の最大化

● 継続保有する会社を対象に、各社の特性を踏まえたうえで合同会社化し、意思決定および管理業務を効率化
併せて、ENEOSホールディングス主導の管理体制を強化し、グループガバナンス向上を図る





1）意思決定ベース　2）Post Merger Integration：完全子会社化後の統合・改革施策

Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# AI活用の推進

- AI活用を競争力強化の重要な基盤と捉え、専門組織を中心に全社一体で活用を推進
  案件の着実な積み上げに加え、中長期的な適用領域の拡大を通じて、さらなる効果創出を目指す

**主な想定プロダクト**　5月公表再掲 検討・開発中の構想　**➡既存施策に加え、グループ会社でのBPR[1]へのAI活用を含む新たなAI活用案創出が進行**

## サプライチェーン全体の最適化

### 原油調達から販売に至るまでの全体最適化

- サプライチェーン上の膨大な情報を一元管理（生産・出荷・在庫データ等）
- 事業前提（市況・稼働・需要等）が絶えず変化する中、変化に対しAI活用を通じ、抜け漏れのない複数のシナリオ・打ち手を獲得

**➡ すべての収益機会から最善策を決定し利益最大化を目指す**




**データベースによる一元管理（データ構造化＋見える化）**




## マーケティング・販売戦略の高度化

### SS運営における意思決定の包括支援

- 顧客別に属性や購買履歴に基づき、クーポン施策を個別最適化

➡ SSアプリを活用し、燃料・油外収益を拡大

## 管理部門における業務効率化

### グループ全体の管理部門の筋肉質化

- コーポレート共通機能の集約化・AI化・標準化を含めゼロベースで検討を推進

➡ コストミニマムな事業運営体制を構築・ガバナンスを強化

## 事業状況のレポーティング・分析の自動化

### 経営データの可視化と意思決定プロセスへのアシスタント

- 全社の経営状況把握に必要なデータの一元管理
- 対話型AIによる経営情報の分析や助言

➡ 経営判断を迅速化・高度化



1）Business Process Re-engineering：業務プロセスを抜本的に見直し、生産性向上や業務効率化を図る取組み

Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

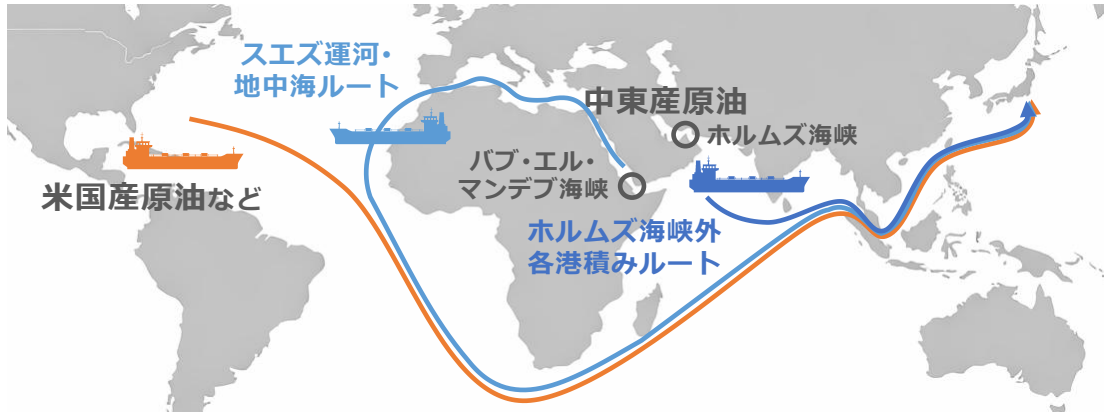
# 中東情勢への対応と製油所の安定操業・競争力強化

● 中東情勢の緊迫化が続くなか、原油調達・製油所操業の両面で国内安定供給を維持し、堅調な製油所稼働を実現

## 国内安定供給の維持

- 2026年3月以降、中東情勢の緊迫化を受け、ホルムズ海峡を経由する中東産原油の調達量が大幅に減少

➡ 米国産原油やホルムズ海峡を経由しない中東産原油の活用など、調達先の多角化により**国内への安定供給を維持**

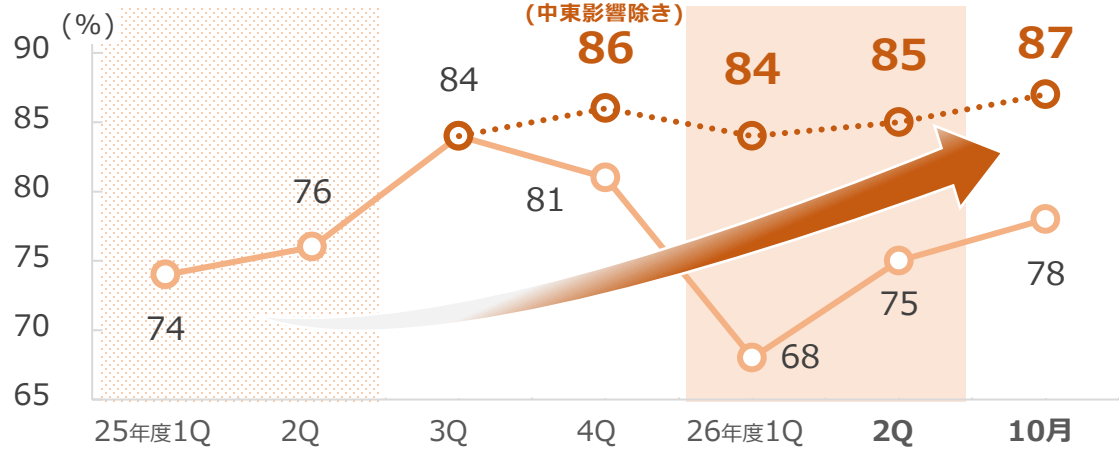



**今後もグループ一体の調達・オペレーション力を活かし、国内への安定供給を継続**

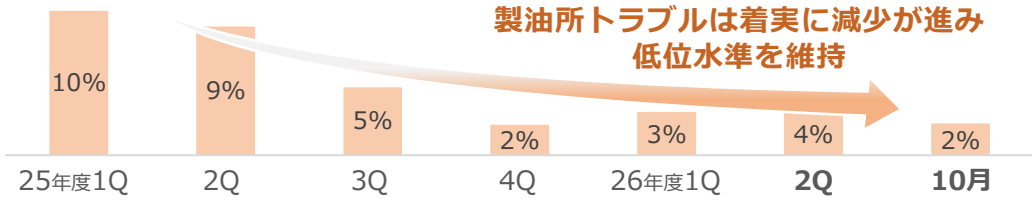
## 製油所の稼働状況

- 中東情勢の影響による低下を除き、**稼働率は堅調に推移**
- 製油所トラブルは、一時的な増減はあるものの、**トラブル削減施策の成果は着実に発現**

定修除き稼働率の推移




**製油所計画外停止の割合**






Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 3 株主還元



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 株主還元 －2026年度配当計画を4円増額－

- 中期経営計画および業績の堅調な進捗を踏まえ、**2026年度の1株あたり年間配当計画を4円増額し、38円とする**

## 還元方針　変更なし

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努める

## 第４次中計期間中の還元の考え方　変更なし

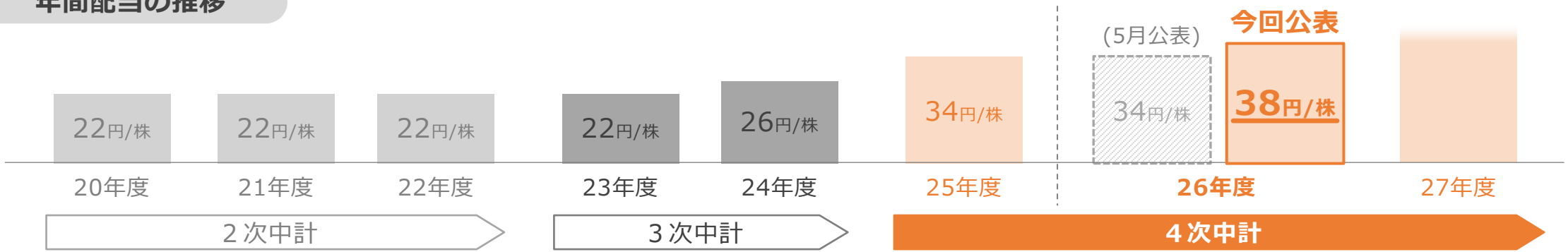
［　配　　当　］ 30円/株の配当を起点とする**累進配当**

［総還元性向］ 3カ年平均で、在庫影響除き当期利益の**50%以上**を配当と自社株買いで還元

## 過去の配当実績 および 2026年度の計画

- 戦略投資の具体化やグループ横断の効率化などの第４次中期経営計画の着実な進展と足元の堅調な業績を踏まえ、**2026年度の年間配当計画を1株あたり4円増額し、38円**（中間19円［決定］、期末19円［計画］）**とする**

**年間配当の推移**






Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

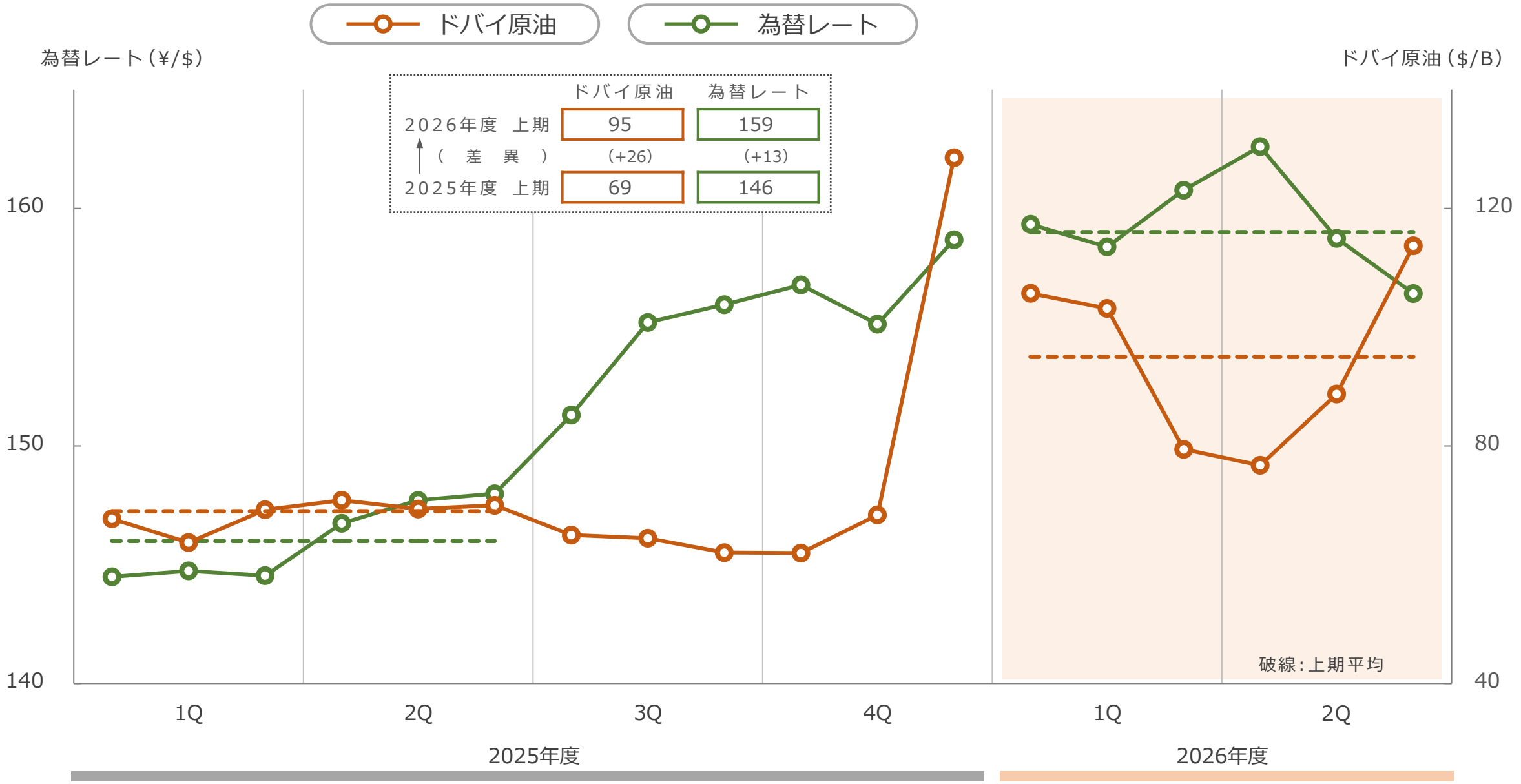
# 4 事業環境



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 主要諸元（原油価格・為替レート）








Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

5

# 2026年度 第２四半期決算



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 2026年度 第2四半期決算概要



| | | 2025年度 上期実績 | → | 2026年度 上期実績 | 差異 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ドバイ原油 | （$/B） | 69 | | 95 | +26 | +38% |
| 為替レート | （¥/$） | 146 | | 159 | +13 | +9% |
| 売上高 | （億円） | 56,919 | | 67,726 | +10,807 | +19% |
| 営業利益 | （億円） | **1,667** | | **7,061** | +5,394 | +324% |
| （うち在庫影響） | （億円） | ▲1,068 | | 2,623 | +3,691 | – |
| 金融損益 | （億円） | ▲88 | | ▲56 | +32 | – |
| 税引前利益 | （億円） | 1,579 | | 7,005 | +5,426 | +344% |
| 親会社所有者に帰属する当期利益 | （億円） | 648 | | 5,119 | +4,471 | +690% |
| ■在庫影響除き | | | | | | |
| **営業利益** | （億円） | **2,735** | | **4,438** | +1,703 | +62% |
| 親会社所有者に帰属する当期利益 | （億円） | **1,396** | | **3,283** | +1,887 | +135% |



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# セグメント別営業利益



（億円）

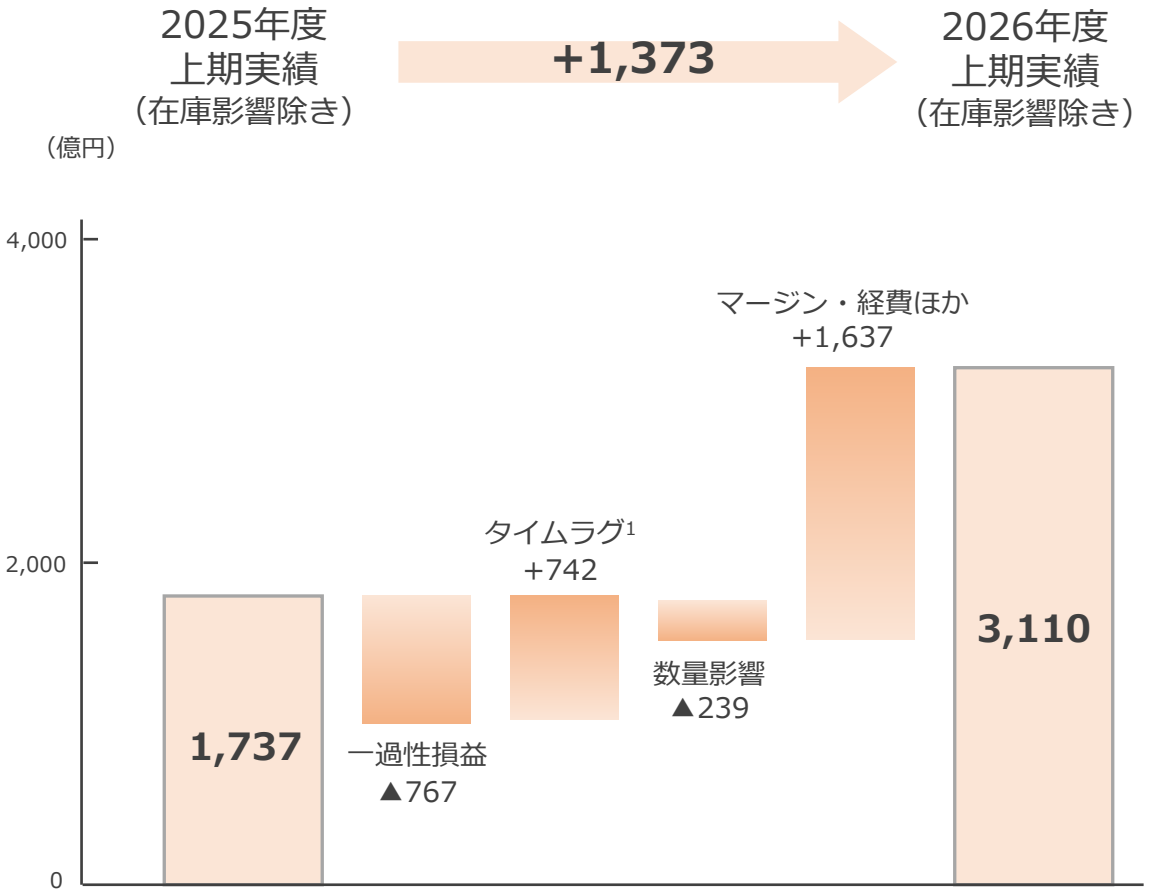
| | 2025年度 上期実績 | 2026年度 上期実績 | 差 異 | |
|---|---|---|---|---|
| 営業利益（在庫影響除き） | 2,735 | **4,438** | +1,703 | +62% |
| **石油製品ほか** | 1,737 | **3,110** | +1,373 | +79% |
| **石油・天然ガス開発** | 317 | **719** | +402 | +127% |
| **機能材** | 94 | **174** | +80 | +85% |
| **電気** | 187 | **119** | ▲68 | ▲36% |
| **再生可能エネルギー** | 11 | **▲1,114** | ▲1,125 | – |
| **その他** | 389 | **1,430** | +1,041 | +268% |
| JX金属（持分法投資損益） | 180 | 430 | +250 | +139% |
| NIPPO | 182 | 116 | ▲66 | ▲36% |
| 連結調整ほか | 27 | 884 | +857 | – |



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 石油製品ほか 在庫影響除き営業利益

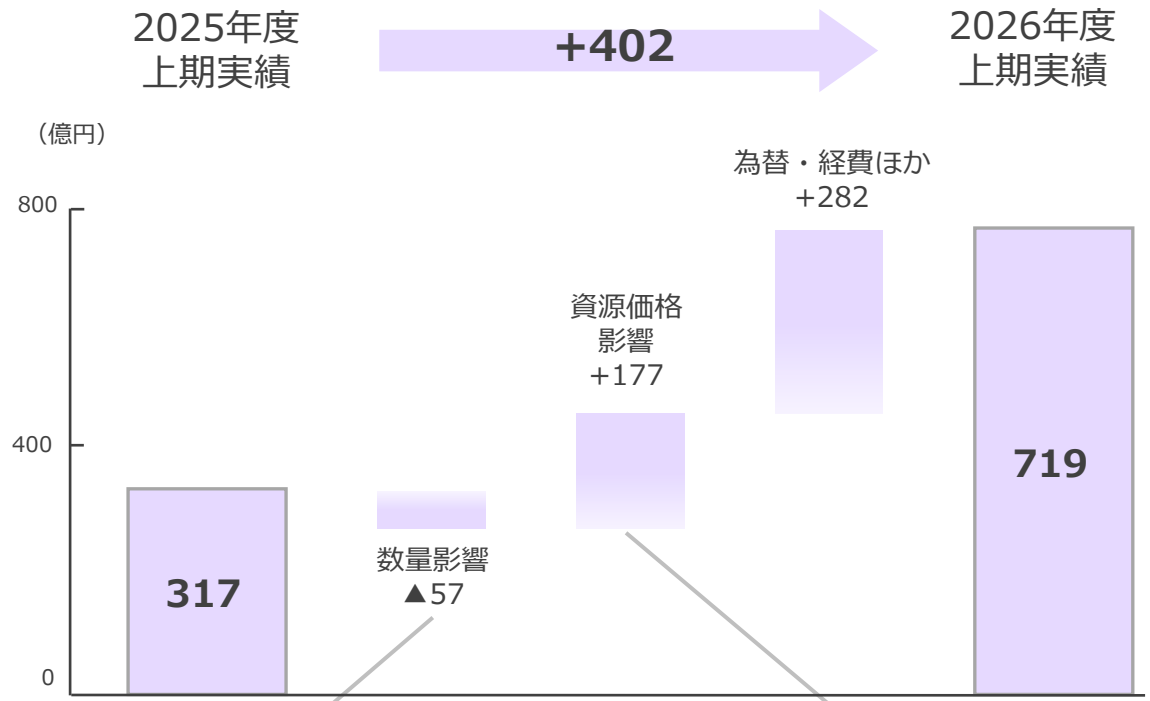
海運事業売却益の剥落および中東情勢影響による輸出数量減の一方、製油所トラブルの大幅改善および海外製品市況の上昇により増益




1）タイムラグには中東影響による期ずれを含む

# 石油・天然ガス開発 営業利益

資源価格の上昇および円安の影響に加え、プロジェクトからの配当受領により増益




ガス・原油販売数量（千BD）

| | 25年度上期 | 26年度上期 |
|---|---|---|
| 合　計 | 93 | 83 |
| ガ　ス | 64 | 64 |
| 原　油 | 30 | 20 |

原油価格（$/B）

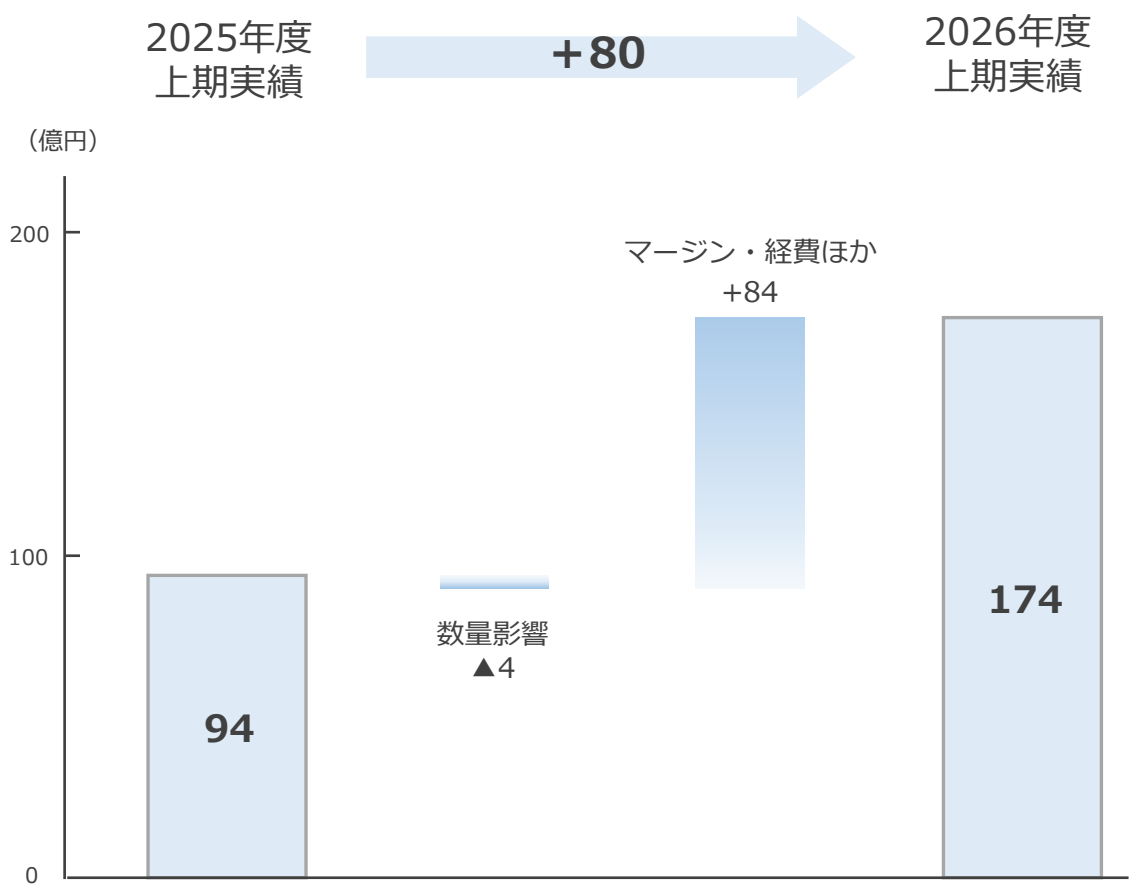
| | 25年度上期 | 26年度上期 |
|---|---|---|
| ブレントFY | 67 | 94 |
| ブレントCY | 71 | 87 |
| ド　バ　イ | 69 | 95 |



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

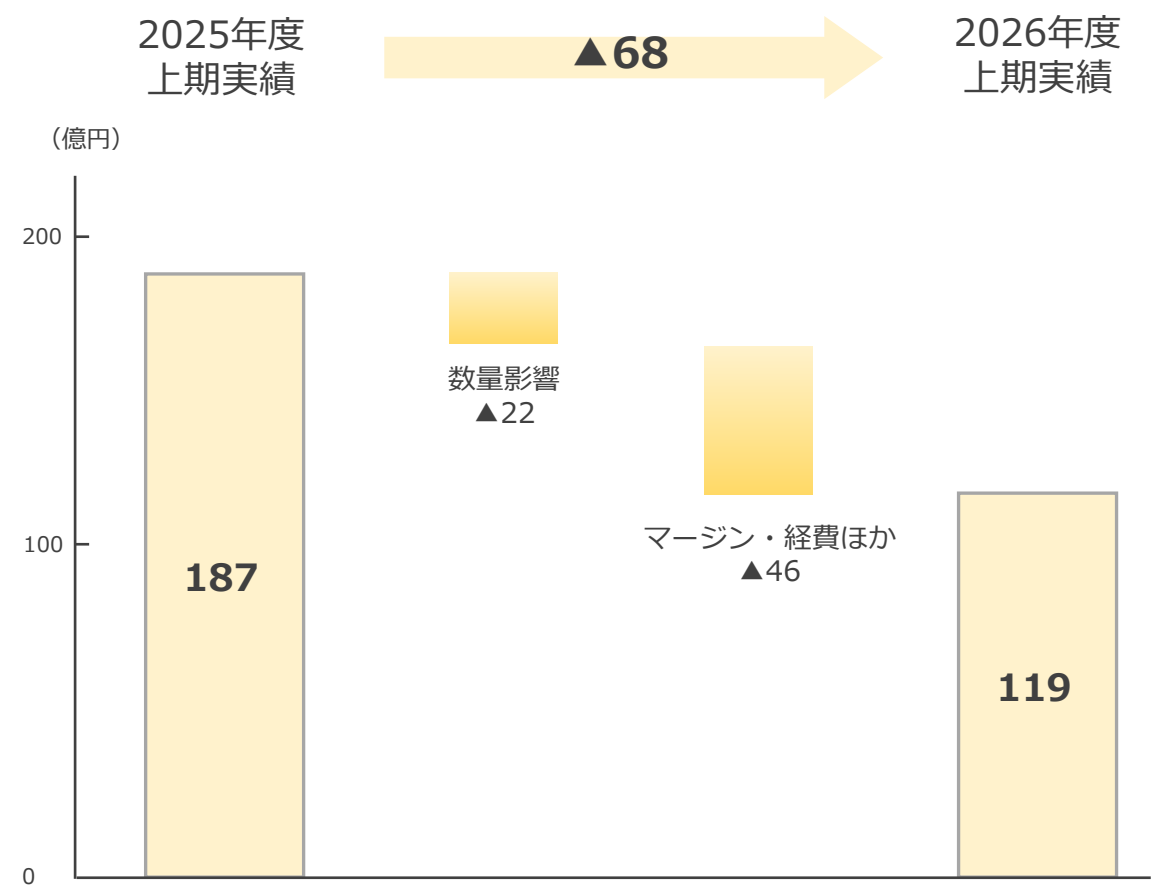
# 機能材 営業利益

ブタジエン市況上昇による影響を主因に増益




# 電気 営業利益

夏場(需要期)の低気温による販売数量減に加え、連系線経過措置の終了や電力調達コスト悪化を主因に減益

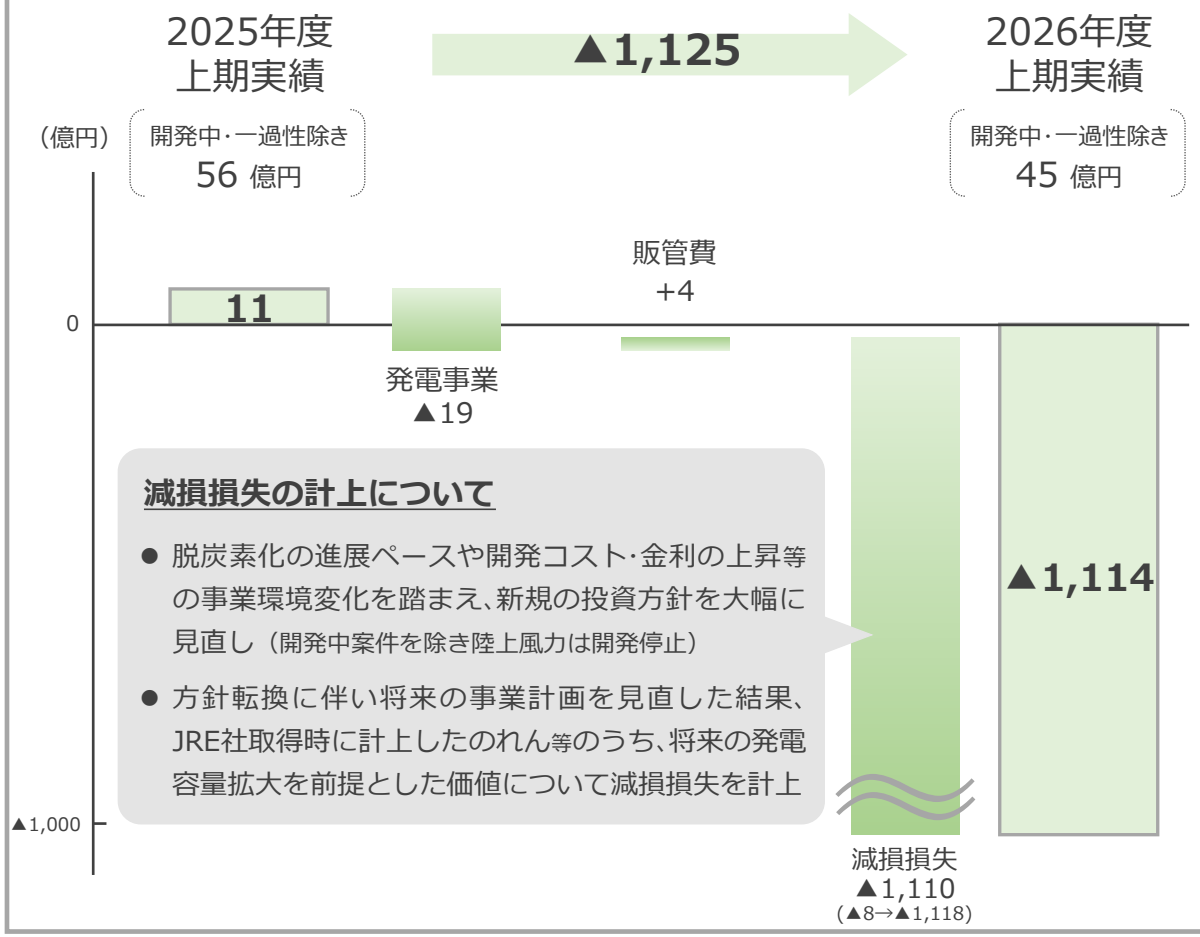





Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

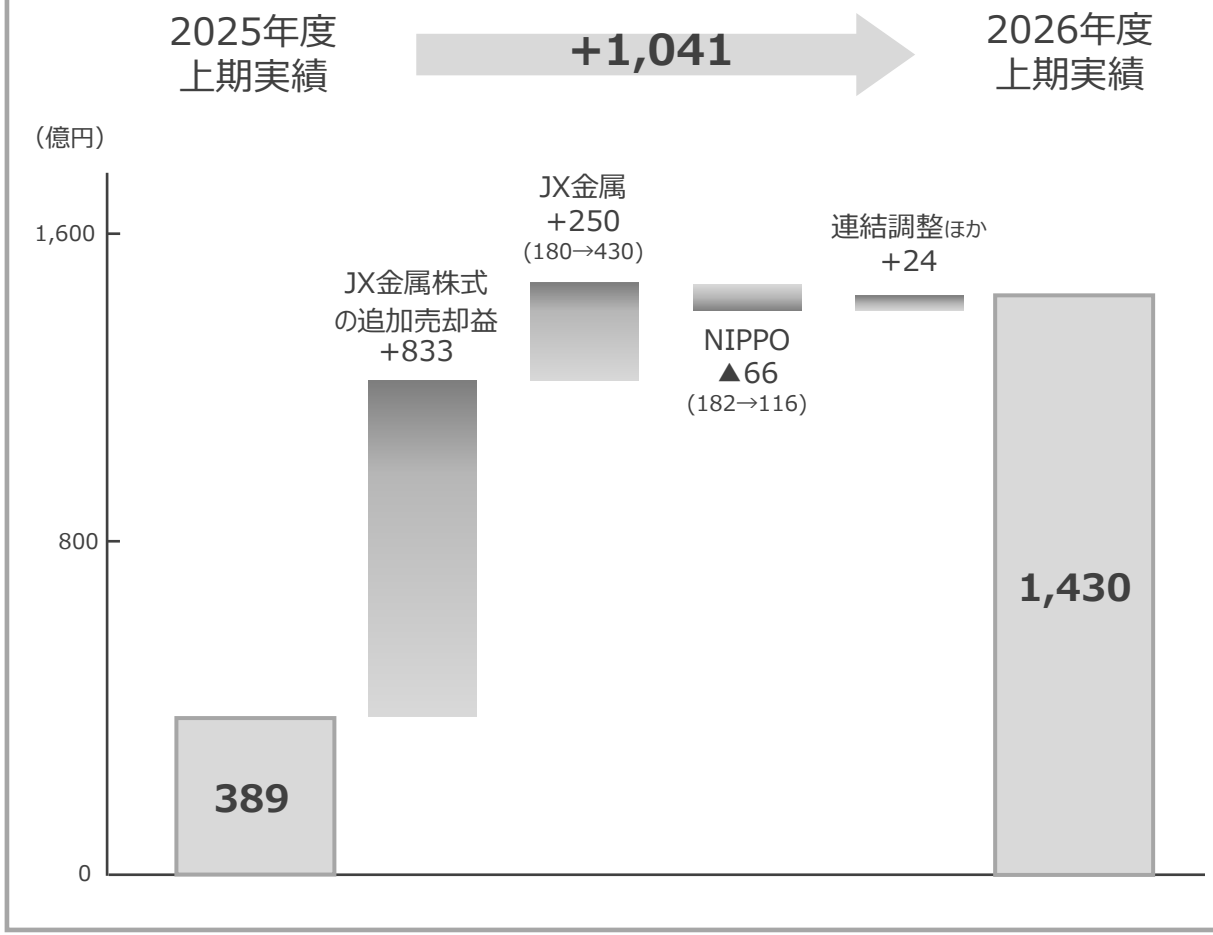
# 再生可能エネルギー 営業利益

開発コストや金利の上昇等の事業環境変化を踏まえた
投資方針の見直しによる減損損失の計上を主因に減益




# その他 営業利益

JX金属株式売却による利益のほか、JX金属の利益増加を受け増益






Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 連結キャッシュフロー・連結バランスシート

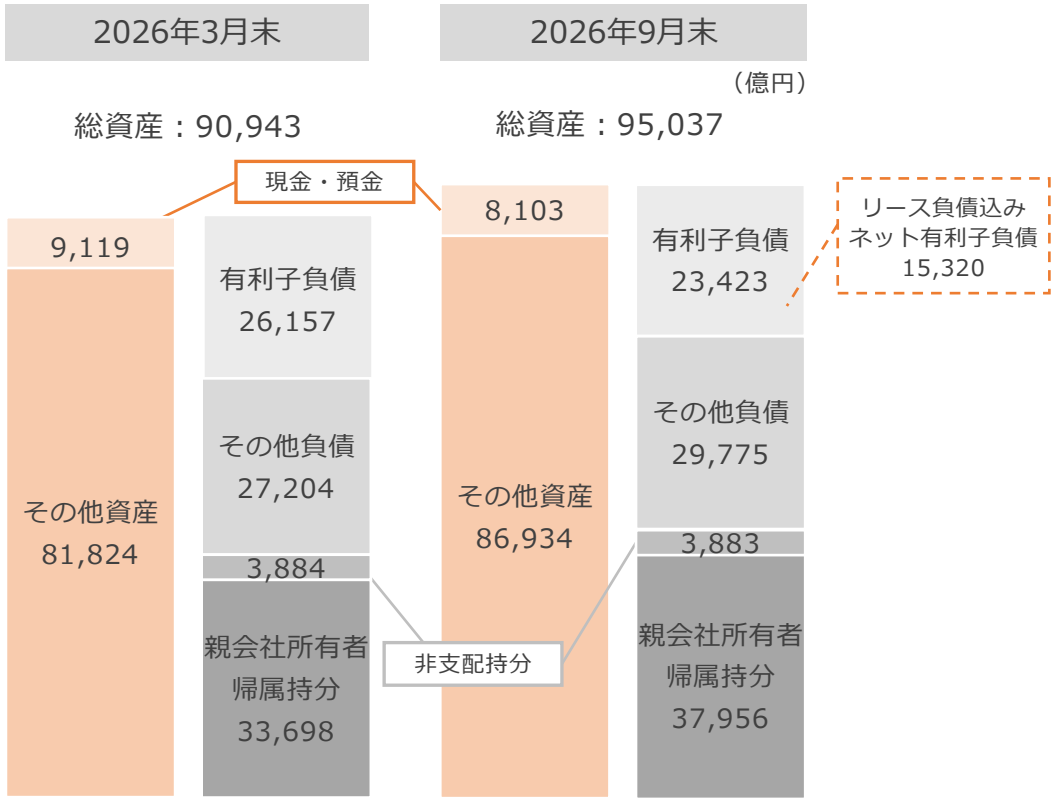


## 連結キャッシュフロー

| （億円） | 2026年度 上期 |
|---|---|
| 営業利益（在庫影響除き） | 4,438 |
| 減価償却費 | 1,648 |
| （うちリース除き償却費） | (1,194) |
| その他（運転資金等） | ▲2,823 |
| 営業キャッシュフロー | 3,263 |
| 設備投融資 | ▲2,261 |
| その他 [1] | 2,049 |
| 投資キャッシュフロー | ▲212 |
| フリーキャッシュフロー | 3,051 |
| 配当 他 | ▲1,184 |
| ネットキャッシュフロー | 1,867 |

1）JX金属株式売却に伴う収入（＋）1,948億円を含む

## 連結バランスシート




| | 2026年3月末 | 2026年9月末 | 2027年3月末 見通し |
|---|---|---|---|
| 親会社所有者帰属持分比率 | 37.1% | 39.9% | |
| ネットD/Eレシオ[2] ―ハイブリッド債 資本性調整後― | 0.42 | 0.35 | 0.46 [3] (0.55) [4] |

2）リース負債込み・非支配持分除き
3）米国C4素材事業M&A、NIPPO完全子会社化の影響を含む
4）27年度中に計上を見込む海外燃料事業M&A、袖ケ浦火力発電所開発計画の影響を織り込んだ試算値



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

6

# 2026年度見通し

■ **中東情勢の影響に関する前提**

✓ 中東情勢の収束時期を見通すことは極めて困難であることから、本見通しの作成にあたっては、**原料調達・生産・販売・市況等への影響が2027年3月末まで継続する前提**を設定


Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 2026年度 通期見通し概要



| | | 2026年度見通し（5月公表） | 2026年度見通し（今回公表） 下期 | 2026年度見通し（今回公表） | 差異 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ドバイ原油 | （$/B） | 85 | 95 | 95 | +10 | +12% |
| 為替レート | （¥/$） | 155 | 155 | 157 | +2 | +1% |
| 売上高 | （億円） | 128,500 | | 138,600 | +10,100 | +8% |
| 営業利益 | （億円） | **6,100** | | **9,100** | +3,000 | +49% |
| （うち在庫影響） | （億円） | 200 | | 1,400 | +1,200 | +600% |
| 金融損益 | （億円） | ▲200 | | ▲200 | – | – |
| 税引前利益 | （億円） | 5,900 | | 8,900 | +3,000 | +51% |
| 親会社所有者に帰属する当期利益 | （億円） | 4,150 | | 6,150 | +2,000 | +48% |
| ■在庫影響除き | | | | | | |
| **営業利益** | （億円） | **5,900** | | **7,700** | +1,800 | +31% |
| 親会社所有者に帰属する当期利益 | （億円） | **4,000** | | **5,150** | +1,150 | +29% |



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# セグメント別営業利益



（億円）

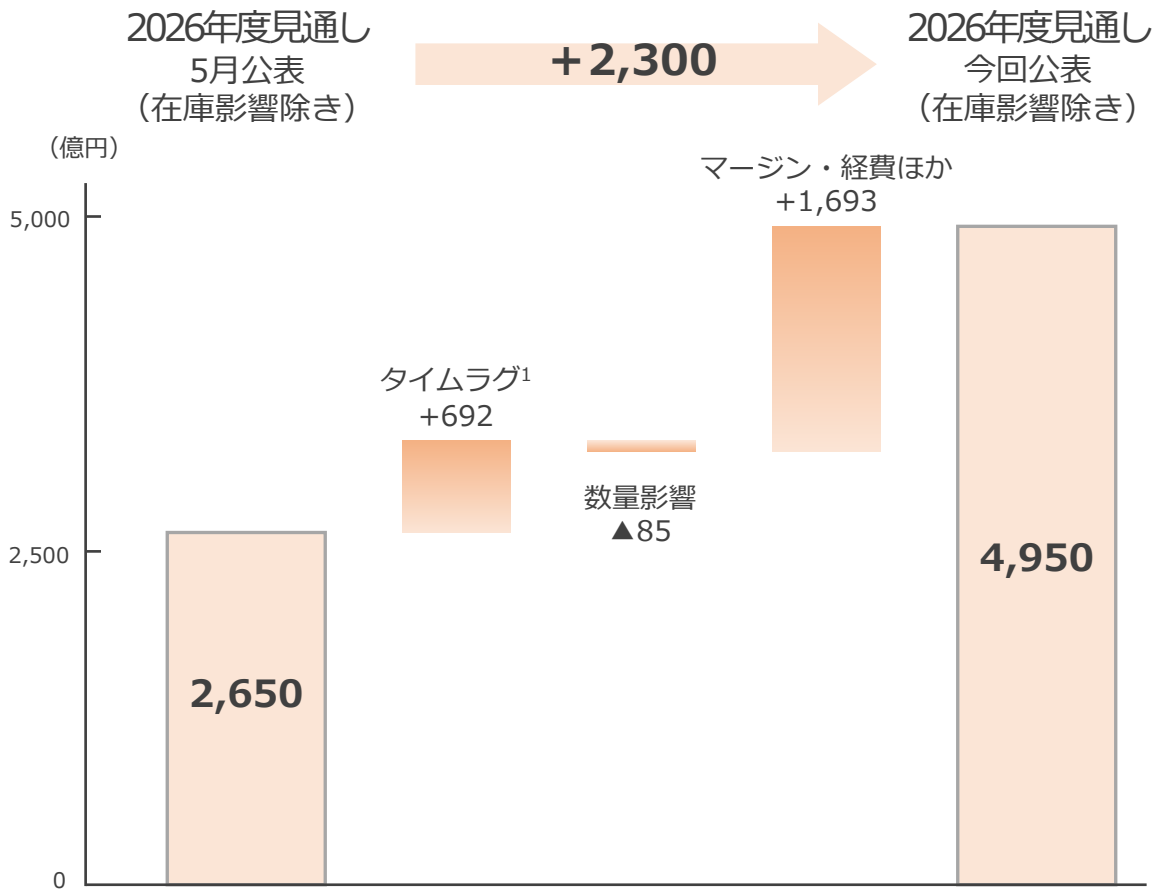
| | 2026年度見通し（5月公表） | → | 2026年度見通し（今回公表） | 差 異 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業利益（在庫影響除き） | 5,900 | | **7,700** | +1,800 | +31% |
| **石油製品ほか** | 2,650 | | **4,950** | +2,300 | +87% |
| **石油・天然ガス開発** | 1,000 | | **1,400** | +400 | +40% |
| **機能材** | 160 | | **240** | +80 | +50% |
| **電気** | 150 | | **300** | +150 | +100% |
| **再生可能エネルギー** | 10 | | **▲1,120** | ▲1,130 | – |
| **その他** | 1,930 | | **1,930** | – | – |
| JX金属（持分法投資損益） | 400 | | 660 | +260 | +65% |
| NIPPO | 370 | | 370 | – | – |
| 連結調整ほか | 1,160 | | 900 | ▲260 | ▲22% |



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 石油製品ほか 在庫影響除き営業利益

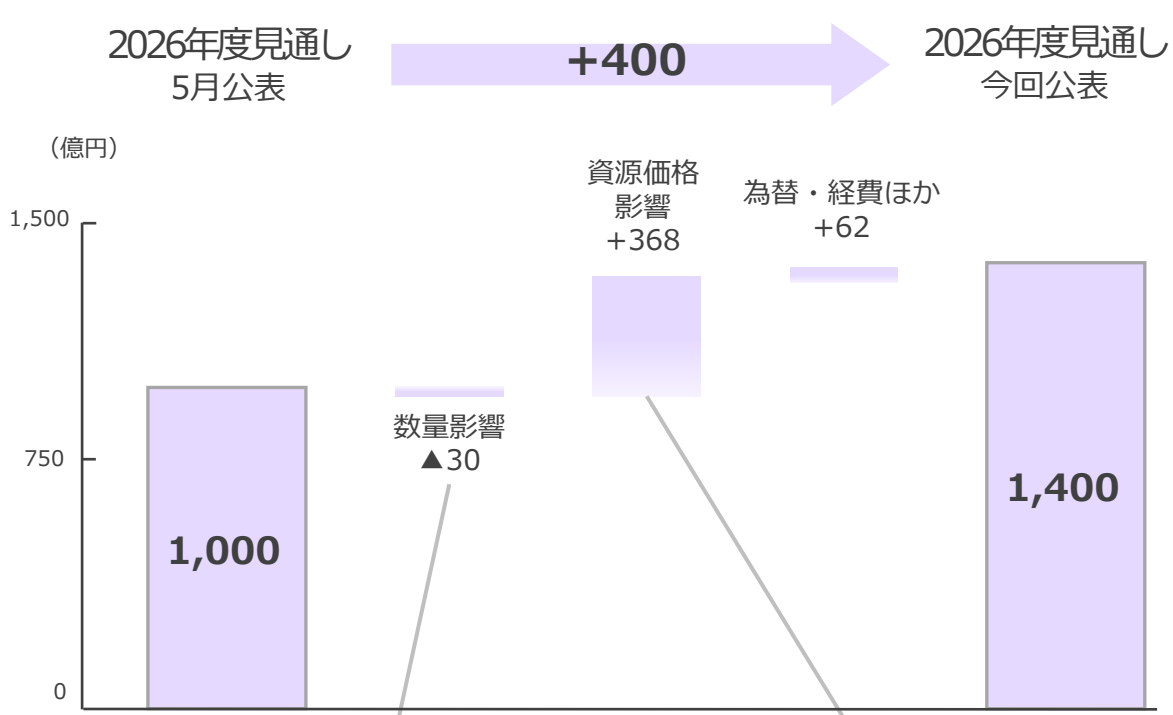
プラスのタイムラグおよび海外市況を捉えた石油製品の輸出収益良化により増益の見通し




1）タイムラグには中東影響による期ずれを含む

# 石油・天然ガス開発 営業利益

資源価格の上昇、円安の影響および経費削減により増益の見通し




ガス・原油販売数量（千BD）

| | 5月公表 通期 | 今回公表 通期 |
|---|---|---|
| 合　計 | 89 | 86 |
| ガ　ス | 66 | 64 |
| 原　油 | 23 | 22 |

原油価格（$/B）

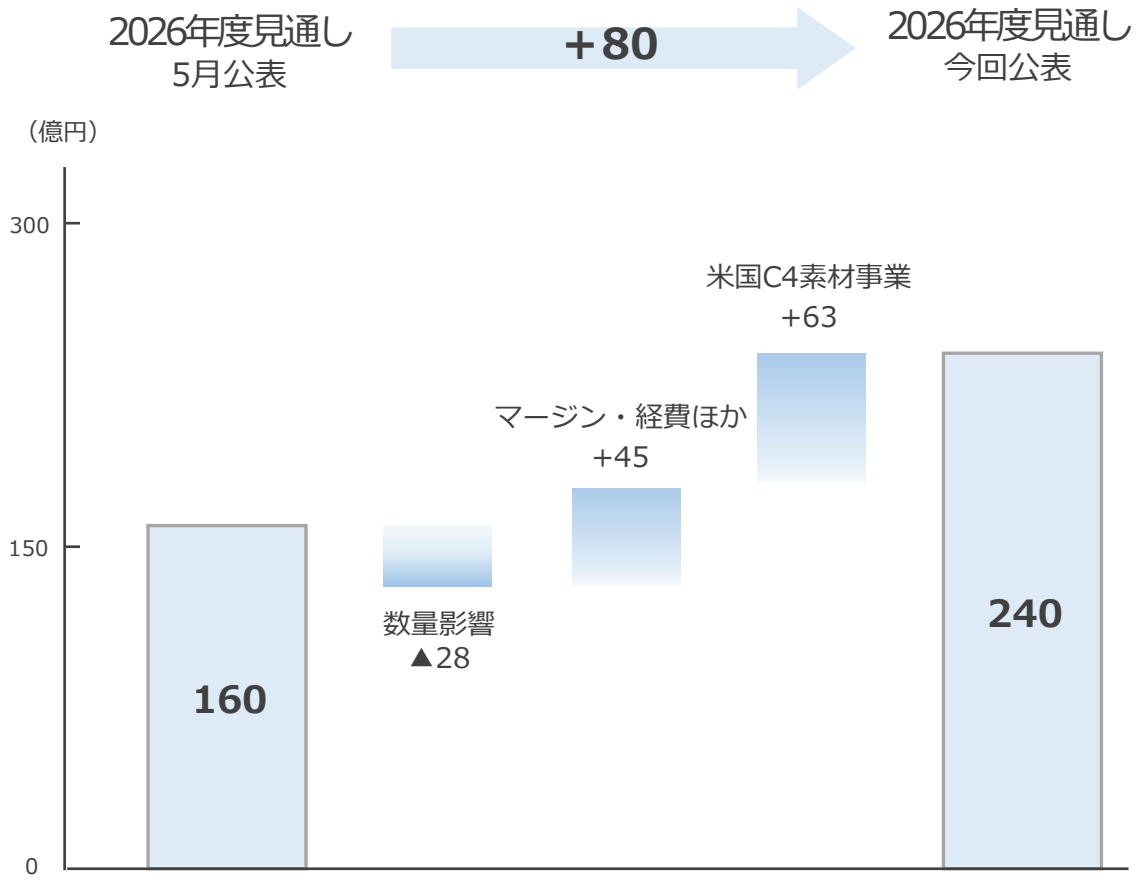
| | 5月公表 通期 | 今回公表 通期 |
|---|---|---|
| ブレントFY | 86 | 96 |
| ブレントCY | 85 | 92 |
| ド　バ　イ | 85 | 95 |



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

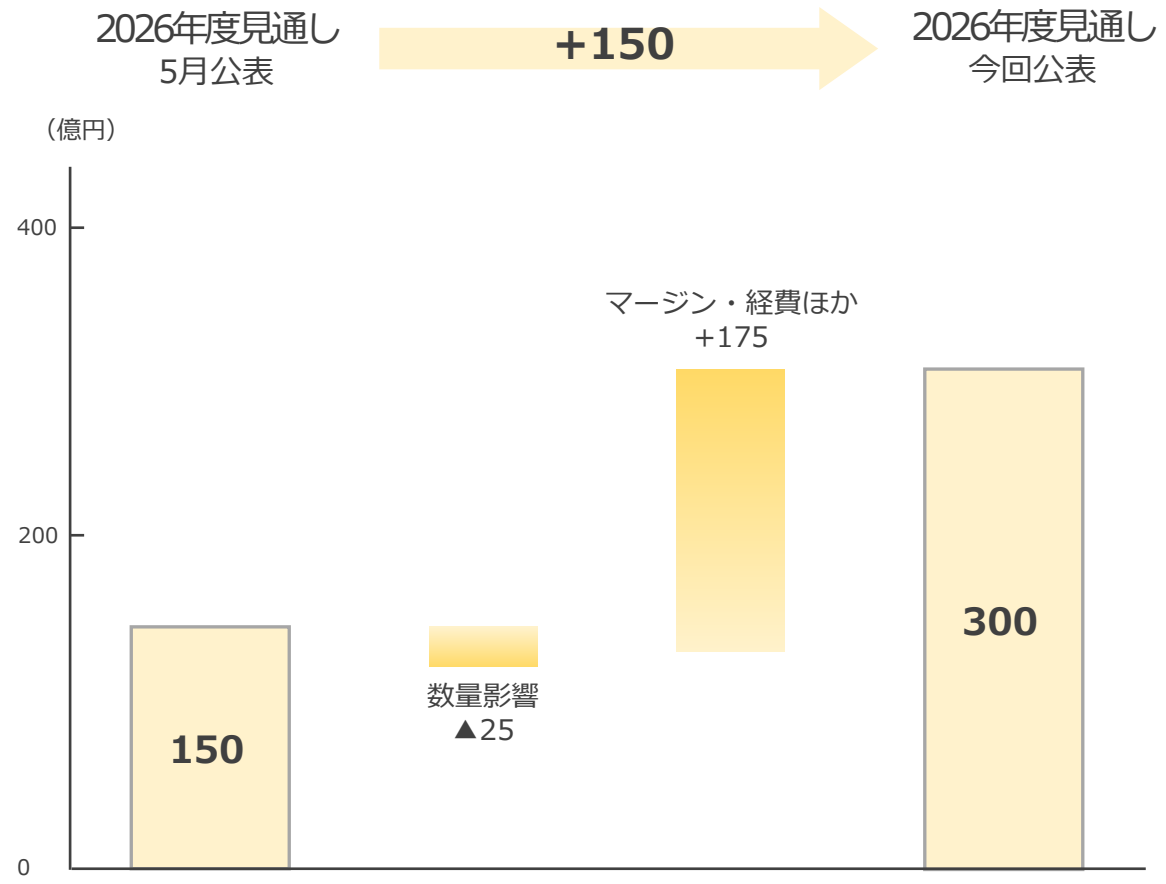
# 機能材 営業利益

販売数量減の一方、経費削減や米国C4素材事業による
利益貢献等を主因に増益の見通し




# 電気 営業利益

夏場（需要期）の低気温に伴う販売数量減や電力調達コスト悪化の一方、下期は燃調タイムラグ解消など、販売マージンの良化により増益の見通し

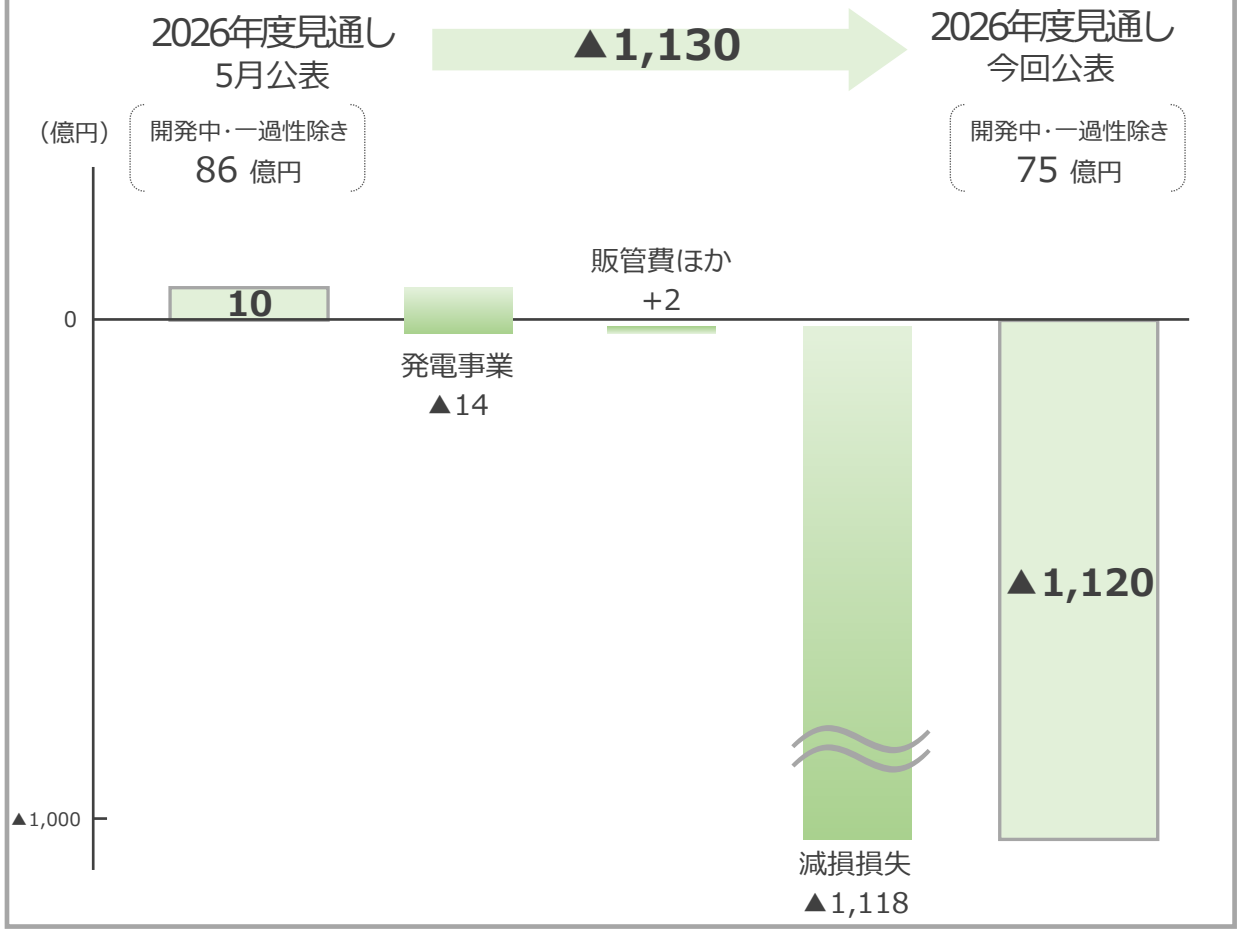





Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

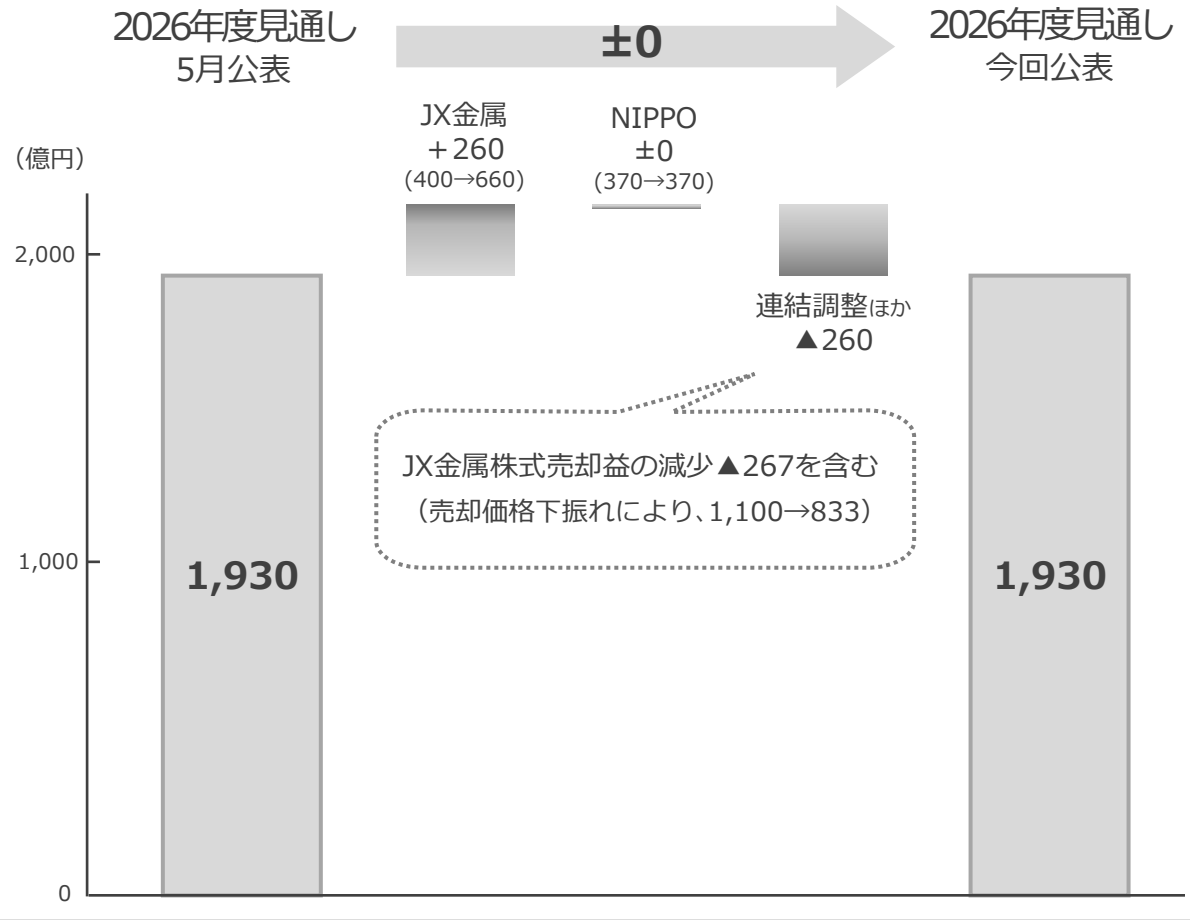
# 再生可能エネルギー 営業利益

事業環境の変化を踏まえた投資方針の見直しや金利上昇に伴う
減損損失の計上を主因に減益の見通し




# その他 営業利益

持分法適用会社であるJX金属の利益増加はあるものの、
同社株式売却による利益の減少により、前回公表並みの見通し






Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 7 参考情報



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 前提条件



| | | | 2025年度 上期 実績 | 2025年度 通期 実績 | 2026年度 上期 実績 | 2026年度 通期 見通し（今回公表） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 共通 | **為替レート** | **(円 / ドル)** | **146** | **151** | **159** | 下期 (155) **157** |
| 石油製品ほか | **ドバイ原油** | **(ドル / バレル)** | **69** | **72** | **95** | (95) **95** |
| | 白油販売数量 | (万キロリットル) | 2,022 | 4,306 | 1,927 | 4,100 |
| 石油・天然ガス開発 | 原油換算販売数量 | (千バレル / 日) | 93 | 95 | 83 | 86 |
| | ブレント原油 | (ドル / バレル) | 67 | 69 | 94 | 96 |
| 機能材 | エラストマー販売指数 [1] | (%) | 101 | 105 | 107 | 109 |
| 電気 | 卸電力市場価格（JEPX）[2] | (円 / kWh) | 11.7 | 11.5 | 18.1 | ― |

[1] 2022年度の販売数量を基準（100%）として、相対的に算定した指数

[2] 東京エリアおよび関西エリアの平均

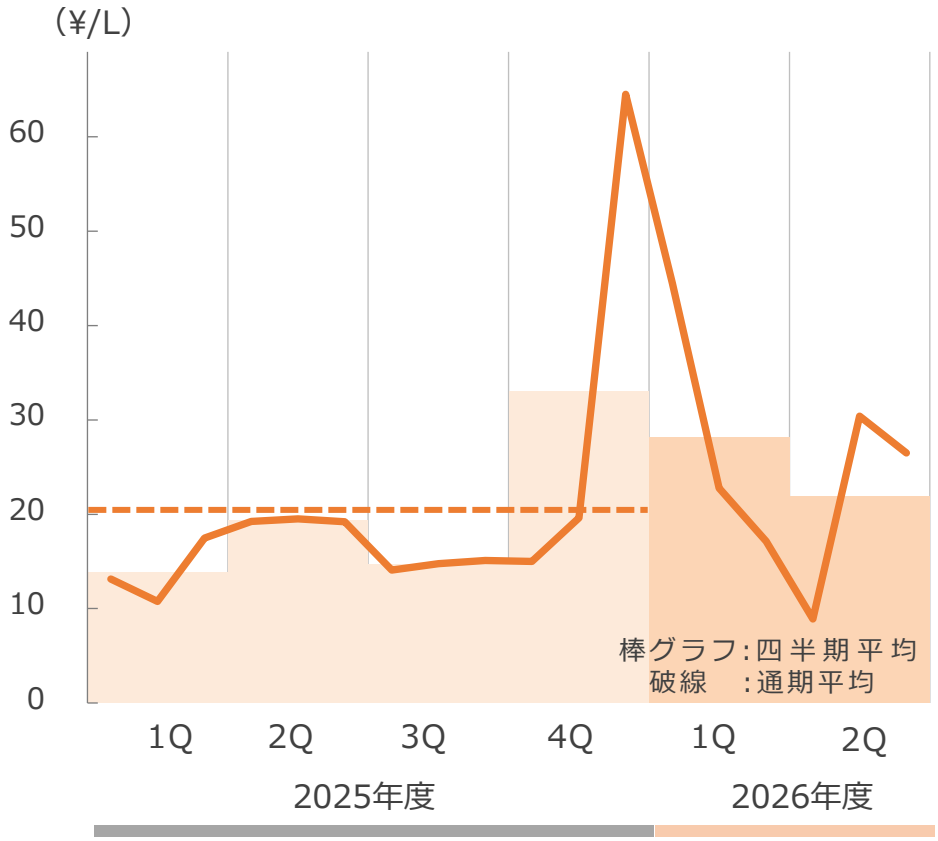


Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 白油４品・パラキシレンマージン指標

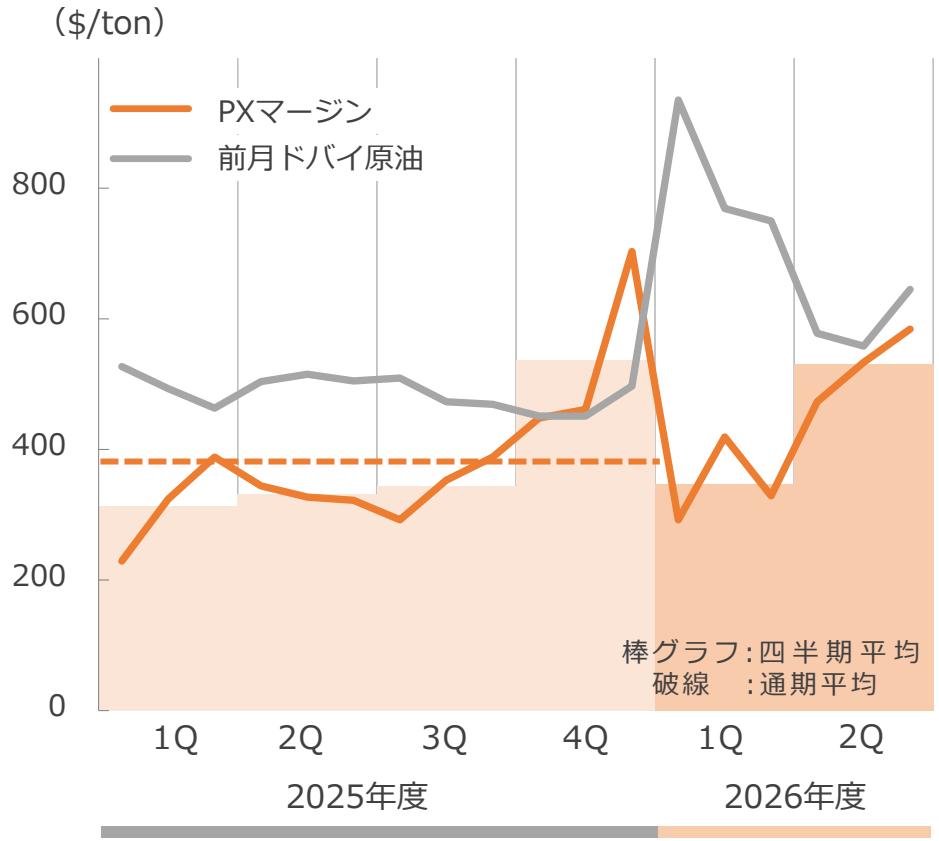
これらの指標は市況ベースの参考指標であり、当社のマージン（当社売価－当社コスト）とは異なります

## 白油４品マージン指標[1]




1）国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
スポット価格－全国通関原油CIF（石油税・金利含み）

## パラキシレン（ＰＸ）マージン指標[2]




2）アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
ACP（Asian Contract Price）－ 前月ドバイ原油
未決の月はスポット価格の平均値を使用



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 感応度

■諸元の変動による2026年度営業利益への影響額（2026年10月以降）

（億円）

| 項 目 | 変動幅 | 影響額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 在庫影響除き | | | 計 |
| | | | ラグ以外 | ラグ | 在庫影響 | |
| **ドバイ原油** | **5** $/B 上昇 | 石油製品ほか | ±0 | +150 | +500 | +650 |
| | | 石油・天然ガス開発 | +40 | ― | ― | +40 |
| | | 機能材 | ― | ― | ― | ― |
| | | **計** | +40 | +150 | **+500** | **+690** |
| **為替レート** | **5** ¥/$ 円安 | 石油製品ほか | +40 | +75 | +250 | +365 |
| | | 石油・天然ガス開発 | +30 | ― | ― | +30 |
| | | 機能材 | +5 | ― | ― | +5 |
| | | **計** | +75 | +75 | **+250** | **+400** |



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# 将来見通しに関する注意事項



本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、

実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

（１） マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化

（２） 法律の改正や規制の強化

（３） 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.